

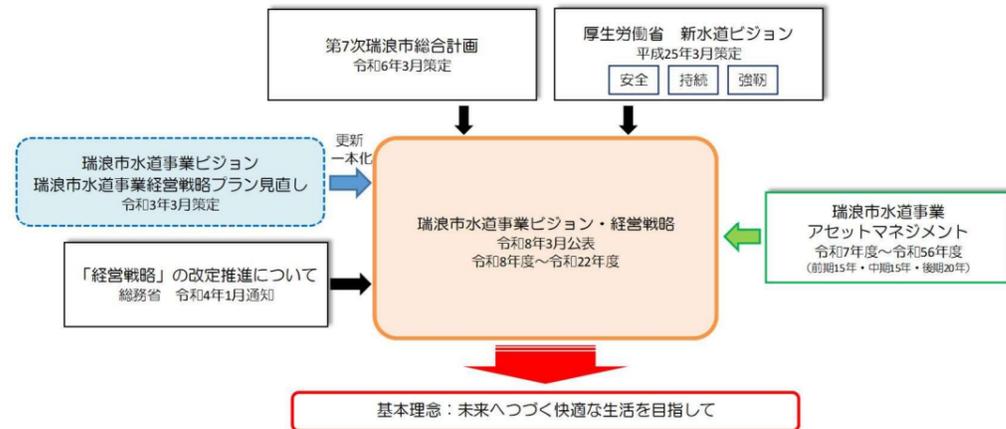
【概要版】瑞浪市水道事業ビジョン・経営戦略（案）（令和8年度～令和22年度）

1. ビジョン・経営戦略見直しにあたって

(1) 見直しの趣旨

本市では、今後より一層厳しくなる経営環境に対応していくため、中長期的な経営の基本方針や財政収支の見直しなどを明らかにして、計画的な経営効率化・財政健全化に取り組んでいくために、令和2年度に「瑞浪市水道事業ビジョン」および「瑞浪市水道事業経営戦略プラン見直し」を策定しました。

前回計画の策定から5年が経過し、見直しの時期を迎えていることから、刻々と変化する社会情勢等を踏まえ、現行のビジョンおよび経営戦略を見直し一本化しました。



(2) 計画期間

本計画では、50年先を見据えた水道の将来像を位置付け、その実現に向けた中長期的に取り組むべき施策を示します。よって、本計画の目標年度は令和22年度とし、計画期間は以下の15年間とします。

計画期間：令和8年度～令和22年度（15年間）

2. 水道事業の概要

本市水道事業は、大正15年に瑞浪上水道消費生活協同組合が水道事業認可を受けた後、昭和38年に本市が管理・運営を譲り受けました。その後、水需要の増加への対応、未普及地域の解消や簡易水道事業統合を目的に事業の拡張を行い、平成22年度の簡易水道事業統合後、市内全域を1水道事業として運営しています。

本市の水源は100%を浄水受水としており、5箇所の受水池で受水しています。また、配水池を25施設、ポンプ場を24施設、管路を約509km有しており、これら水道施設を活用し、需要者へ安全で安定した水道水の供給に努めています。

3. 将来の事業環境

(1) 人口および給水量の予測

本市の人口は減少傾向が続いており、令和6年度末では35,016人となっています。また、推計では、令和22年度には3万人を割り込み、28,572人にまで減少する見込みとなっています。

水需要についても、今後の人口減少に伴い減少傾向になるものと想定されます。

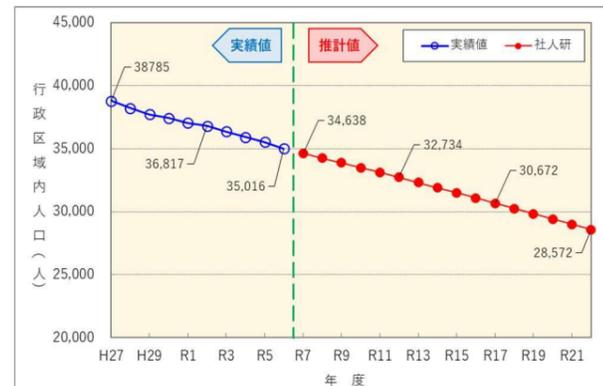


図 行政区域内人口の推移

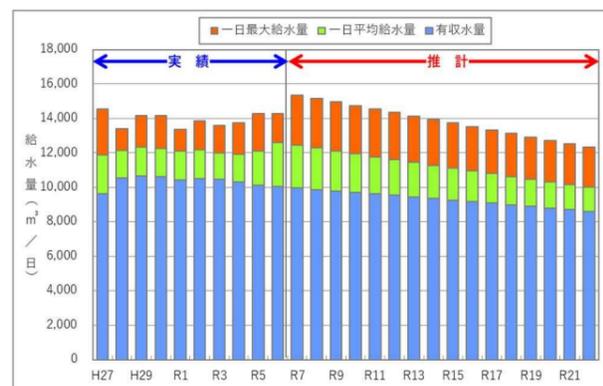


図 有収水量および給水量の推移

(2) 今後の更新需要

令和7年度に令和2年度のアセットマネジメントを見直し、本市独自の更新基準を設定するとともに、物価上昇率2.0%/年を見込み、更新需要を算出しました。今後50年を前期（15年）、中期（15年）、後期（20年）に分類した場合、更新需要のピークは中期中盤から後期中盤に到来します。

今回アセットマネジメントでは、管路および設備の更新需要に対して、期間毎に平準化を図ります。

また、水需要の減少に伴うダウンサイジングおよび山田・稲津配水系の再編・統廃合に伴う更新投資額の適正化を図りました。

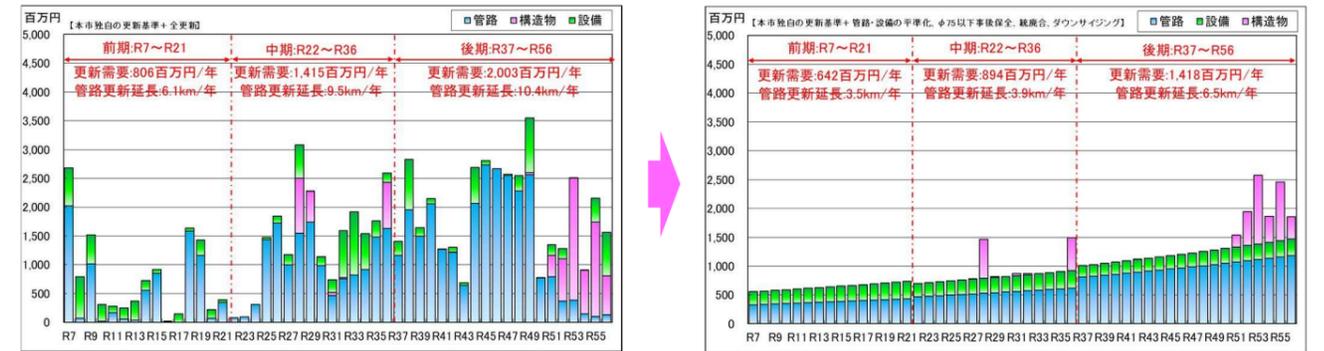
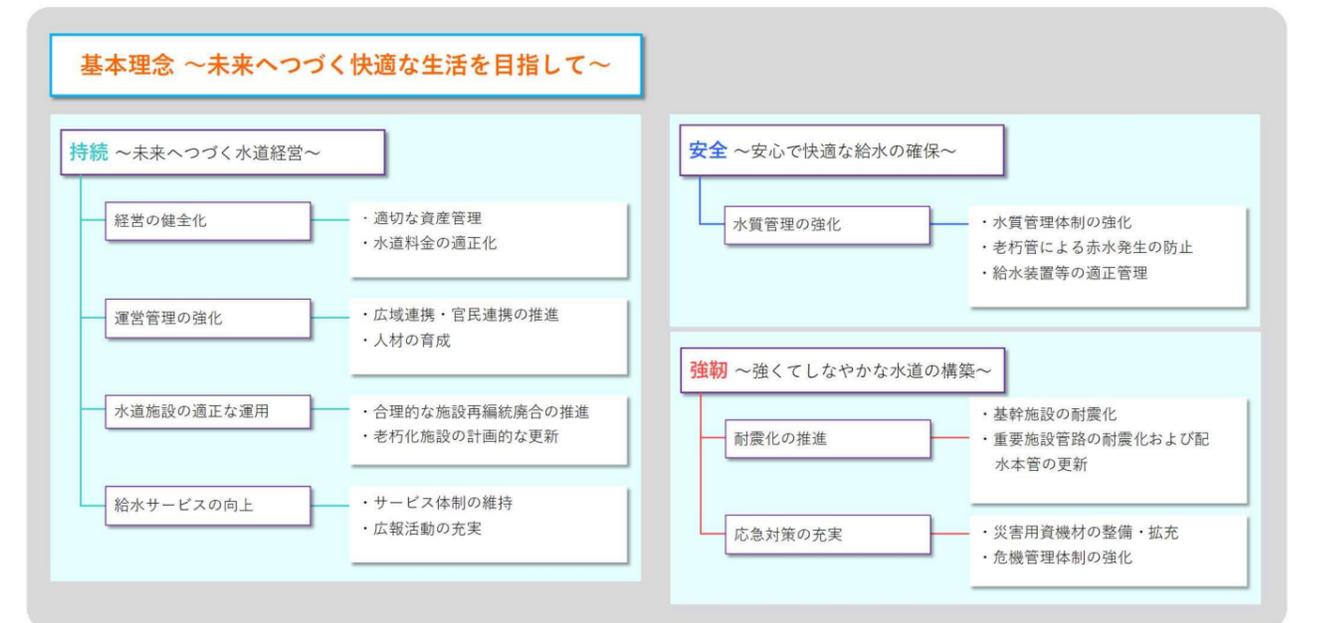


図 本市水道施設における今後50年の更新需要（物価上昇2.0%/年考慮）

4. 目指すべき方向性

本市水道事業における課題を「持続」、「安全」、「強靱」の観点から整理し、今後、中長期的に取り組むべき施策の体系を基本理念とともに以下に示します。



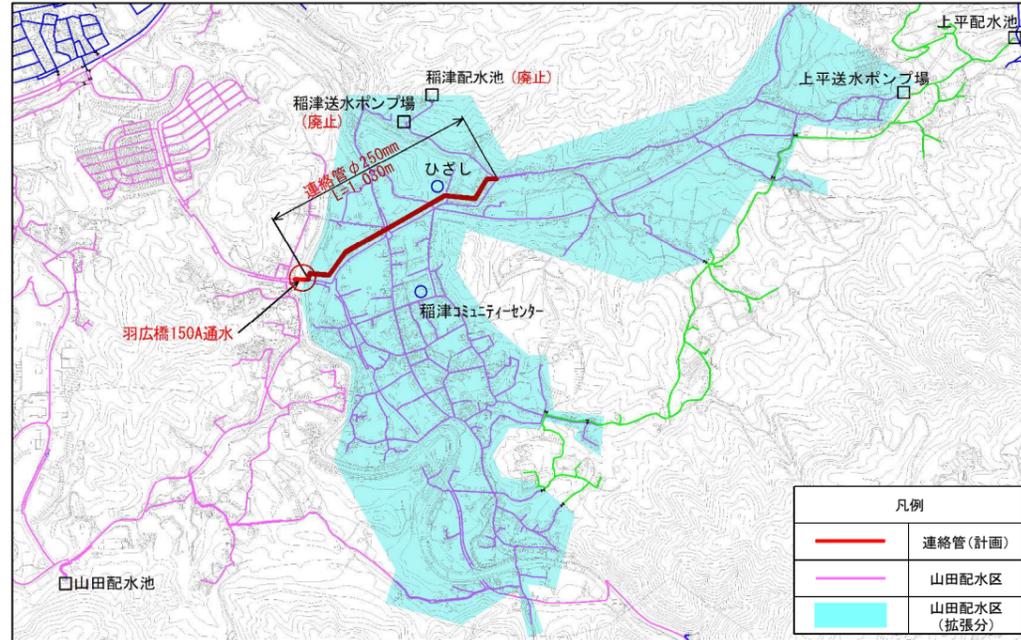
5. 重点施策

今後取り組むべき施策の中で重点的に行う施策を以下に示します。

- 山田・稲津配水系の再編・統廃合による施設の合理化
老朽化が進んでいる稲津配水池および稲津送水ポンプ場を廃止し、稲津配水区を山田配水区へ再編します。
- 重要施設管路の耐震化
地震時における給水優先度が高い施設（病院、避難施設、要援護者施設、防災拠点施設）への管路を重要施設管路として位置付け、計画的に更新します。

【概要版】瑞浪市水道事業ビジョン・経営戦略（案）（令和8年度～令和22年度）

①山田・稲津配水系の再編・統廃合



②重要施設管路の耐震化

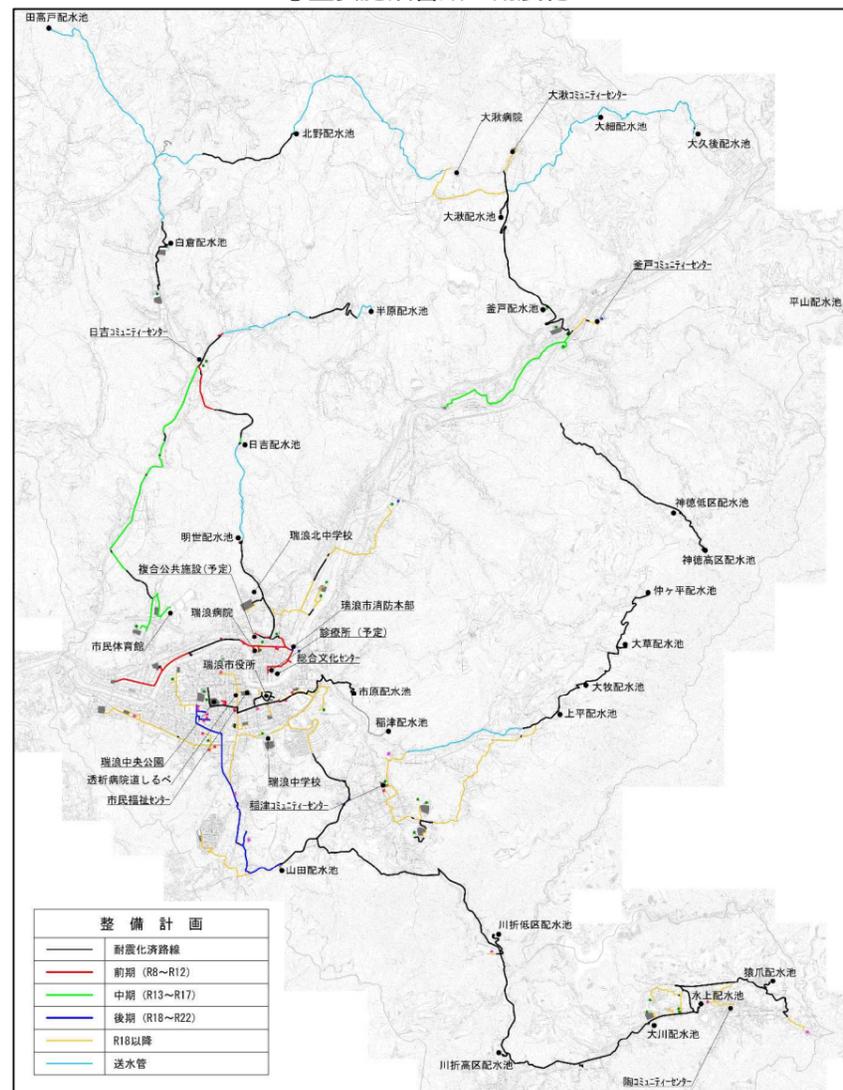


図 重要施設管路の耐震化の概要

6. 事業計画と財政収支見通し

(1) 事業計画

今後は、アセットマネジメントに基づき、水道施設の更新を行っていくとともに、基幹施設の耐震化や施設の最適化（施設統廃合）に向けた配水区再編事業等を行う計画です。

計画期間15年間において、約84億円の事業費を見込みます。

表：事業計画

事業名称	工種	事業費	単位：百万円																			
			R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)	R16 (2034)	R17 (2035)	R18 (2036)	R19 (2037)	R20 (2038)	R21 (2039)	R22 (2040)					
水道総合地震対策事業	詳細設計	173	12	10	10	11	11	11	11	12	12	12	12	12	13	13	11					
	構築物	208	0	32	75	33	34	34	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
管路緊急改善事業	詳細設計	45	0	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	4	5					
	管路	458	0	27	29	29	29	30	31	31	32	33	33	34	35	35	50					
老朽施設更新事業	詳細設計	112	10	6	6	7	7	7	7	7	7	7	7	8	8	8	9					
	管路	1,203	186	63	65	66	67	68	70	71	72	74	75	77	78	80	91					
山田・稲津配水区再編事業	詳細設計	28	0	0	0	0	0	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
	管路	214	0	0	0	0	0	0	106	108	0	0	0	0	0	0	0					
その他事業	詳細設計	162	9	10	10	10	10	10	11	11	11	11	11	12	12	12	12					
	管路・その他	248	17	15	16	16	16	16	16	16	17	17	17	17	17	17	18					
事務費	管路	8,410	522	503	555	522	533	571	625	638	541	551	562	573	584	596	534					

(2) 財政収支計画（現行料金）

事業計画に基づく建設改良を行う場合、収益的収支の見通しは、令和9年度以降に純利益を確保することが困難となるため、料金改定が必要となります。なお、資本的収支の見通しは、企業債の借入をすることにより、内部留保資金は毎年度2億円以上を確保できる見込みです。また、企業債残高は令和6年度まで減少していましたが、令和7年度以降増加するため、将来負担の増加になります。

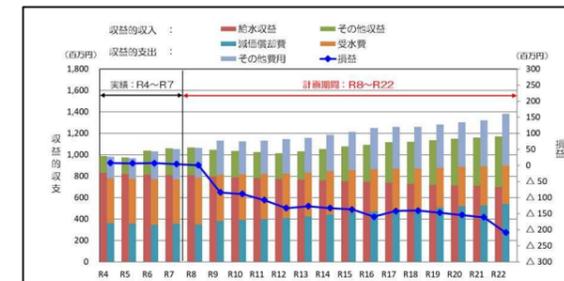


図 収益的収支の見通し（現行料金）



図 資本的収支の見通し（現行料金）

(3) 財政収支計画（料金改定）

収益的収支の見通しは、令和11年度に約22%、令和21年度に約12%の料金改定を行うことで、令和11年度以降は継続的に100万円以上の利益を確保できる見込みです。また、資本的収支の見通しは、内部留保資金は毎年度2億円以上が確保でき、企業債残高はゆるやかな増加傾向となるため、将来負担の軽減に繋がります。



図 収益的収支の見通し（料金改定）



図 資本的収支の見通し（料金改定）

7. フォローアップ

ビジョン・経営戦略策定後は、PDCAサイクルに基づく、計画の策定（Plan）、事業の推進（Do）、目標達成状況の確認（Check）、改善の検討（Action）を繰り返すことにより、適宜改善を図るとともに、戦略的指標による目標達成状況を定量的に確認・検証することで目標達成に向けた取組みを推進するものとします。

